

# 平成29年度八千代町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度八千代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	5, 965戸
(2) 年間総給水量	1, 534, 914 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	4, 205 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			473, 546千円
第1項	営業収益			435, 619千円
第2項	営業外収益			37, 925千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			389, 188千円
第1項	営業費用			364, 179千円
第2項	営業外費用			15, 008千円
第3項	特別損失			1千円
第4項	予備費			10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額72,849千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,410千円、過年度分損益勘定留保資金19,941千円、当年度分損益勘定留保資金49,498千円で補てんするものとする。)

	支	出	
第1款	資本的支出		72,849千円
第1項	建設改良費		46,039千円
第2項	企業債償還金		26,810千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 31,232千円
- (2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額はなし。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,338千円と定める。

平成29年 3月 7日 提 出

八千代町長 大久保 司



平成 2 9 年 度

八千代町水道事業会計予算に関する説明書

八 千 代 町

目	次	頁
1.	平成29年度八千代町水道事業会計予算実施計画	1
2.	給与費明細書	3
3.	債務負担行為に関する調書	8
4.	平成28年度八千代町水道事業予定損益計算書	9
5.	平成28年度八千代町水道事業予定貸借対照表	10
6.	平成29年度八千代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	13
7.	平成29年度八千代町水道事業予定貸借対照表	14
8.	平成28年度八千代町水道事業注記表	17
9.	平成29年度八千代町水道事業注記表	19
10.	平成29年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書	21

## 平成29年度八千代町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			473,546	
	1.営業収益		435,619	
		1.給水収益	413,730	
		2.受託給水工事収益	1	
		3.その他の営業収益	21,888	
	2.営業外収益		37,925	
		1.他会計補助金	0	
		2.受取利息及び配当金	295	
		3.長期前受金戻入	27,373	
	3.特別利益		10,257	
		1.過年度損益修正益	2	
		2.その他特別利益	1	

支 出		(単位:千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			389,188	
	1.営業費用		364,179	
		1.原水費	90,968	
		2.浄水費	44,317	
		3.配水費	47,447	
		4.受託給水工事費	1	
		5.総係費	66,351	
		6.減価償却費	112,745	
		7.資産減耗費	2,350	
	2.営業外費用		15,008	
		1.支払い利息及び企業債取扱諸費	3,622	
		2.雑支出	130	
	3.特別損失	3.消費税及び地方消費税	11,256	
			1	
	4.予備費	1.過年度損益修正損	1	
			10,000	
		1.予備費	10,000	

資本的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1.資本的支出			72,849		
	1.建設改良費		46,039		
		1.施設費		41,897	
		2.資産購入費		4,140	
	3.事務費		2		
	2.企業債償還金			26,810	
1.企業債償還金			26,810		

## 給与費明細書

### 1. 総括

(単位:千円)

区 分		職 員 数 ( 人 )		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,573	0	10,965	26,538	4,694	31,232
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	15,573	0	10,965	26,538	4,694	31,232
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,618	0	11,530	27,148	5,044	32,192
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	15,618	0	11,530	27,148	5,044	32,192
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 45	0	△ 565	△ 610	△ 350	△ 960
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 45	0	△ 565	△ 610	△ 350	△ 960

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手	管 理 職 員 扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 金 負 担 金
		本年度	532	528	237	0	359	3,820	2,595	0	0	0
前年度	952	900	176	0	240	3,968	2,411	0	0	0	2,883	
比 較	△ 420	△ 372	61	0	119	△ 148	184	0	0	0	11	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 45	給与改定に伴う増減分	31		平均改定率0.2%(当初比)
		昇給に伴う増加分	143		
		その他の増減分	△ 219	人事異動	
手 当	△ 565	制度改正に伴う増減分	155		勤勉手当率引き上げ 1.6月⇒1.7月(当初比)
		その他の増減分	△ 720	人事異動	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	企 業 職 ( 一 ) ( 行 一 職 )	企 業 職 ( 二 ) ( 行 二 職 )
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,835
	平均給与月額(円)	366,442
	平均年齢(歳)	44.00
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,810
	平均給与月額(円)	363,092
	平均年齢(歳)	43.00

## (2)初任給

(単位:円)

区 分	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 一 職	行 二 職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

## (3)級別職員数

区 分	企 業 職 ( 一 ) ( 行 一 職 )			企 業 職 ( 二 ) ( 行 二 職 )		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級					
	5 級	1	25.0			
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級					
	5 級	1	25.0			
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 事 補 技 師 補 主 技 師 補	主 任	主 幹 係 長	主 査 課長補佐	困難な職務を分 掌する課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		合 計	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	
本年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	7号給 (人)				
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	7号給 (人)				
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
給料総額に対する比率 (%) (平成 29年 1月 1日 現在)	0.00	0.00	
支給対象職員の比較 (%) (平成 29年 1月 1日 現在)	0.00	0.00	
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	な し		

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

### 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
電算業務委託	25,258	平成26年度から 平成28年度まで	15,222	平成29年度から 平成30年度まで	10,036	10,036
検針等業務委託	28,650	平成28年度から 平成28年度まで	13,414	平成29年度から 平成29年度まで	13,414	13,414

## 平成28年度八千代町水道事業予定損益計算書

(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	378,340,000		
	(2) 受託給水工事収益	1,000		
	(3) その他の営業収益	25,450,000	403,791,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	121,371,000		
	(2) 配水費	30,829,000		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 総係費	65,343,000		
	(5) 減価償却費	120,409,000		
	(6) 資産減耗費用	2,629,000		
	(7) その他営業費用	0	340,581,000	
	営業収益			63,210,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	270,000		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	30,072,000		
	(4) 雑収	10,320,000	40,662,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱	4,218,000		
	(2) 雑支	122,000	4,340,000	36,322,000
	経常利益			99,532,000
	当年度純利益			99,532,000
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			99,532,000

平成28年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地建物		207,781,579	
ロ	構築物	180,809,000		
	減価償却累計額	<u>△ 95,810,088</u>	84,998,912	
ハ	構築物	4,650,971,793		
	減価償却累計額	<u>△ 3,465,099,243</u>	1,185,872,550	
ニ	機械及び装置	818,304,174		
	減価償却累計額	<u>△ 663,518,995</u>	154,785,179	
ホ	工具器具及び備品	2,907,000		
	減価償却累計額	<u>△ 1,221,894</u>	1,685,106	
ヘ	車両運搬具	3,334,758		
	減価償却累計額	<u>△ 3,168,020</u>	166,738	
ト	建設仮勘定		924,000	
	有形固定資産合計			1,636,214,064
(2)	無形固定資産			
イ	借地権		309,394	
ロ	電話加入権		<u>161,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>470,994</u>
	固定資産合計			1,636,685,058
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,159,046,609
(2)	未収金		31,170,576	
	貸倒引当金		<u>△ 2,070,805</u>	29,099,771
(3)	貯蔵品			0
(4)	その他流動資産			<u>1,253,780</u>
	流動資産合計			<u>1,189,400,160</u>
	資産合計			<u><u>2,826,085,218</u></u>

【負債の部】

3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源債				
	に充てるための企業債				
	計				
	企業債				
(2)	引当金				
イ	修繕引当金				
	計				
	固定負債合計				
					177,973,366
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源債				
	に充てるための企業債				
	計				
	企業債				
(2)	未払金				
(3)	引当金				
イ	賞与引当金				
ロ	法定福利費引当金				
ハ	修繕引当金				
(4)	前受金				
(5)	その他の流動負債				
	流動負債合計				
					67,400,121
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
(2)	長期前受金収益化累計額				
	繰延収益合計				
	負債合計				
					538,482,457



## 平成29年度八千代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		90,224
	減価償却費		112,745
	固定資産除却費		2,349
	引当金の増減額(△は減少)		
	賞与引当金	△	21
	法定福利費引当金	△	8
	修繕引当金		0
	貸倒引当金		499
	長期前受金戻入額	△	27,373
	支払利息及び企業債取扱諸費		3,622
	受取利息及び受取配当金	△	295
	未収金の増減額(△は増加)	△	1,850
	たな卸資産の増減額(△は増加)		0
	未払金の増減額(△は減少)	△	3,039
	小計		176,853
	利息及び配当金の受取額		295
	利息の支払額	△	3,622
	業務活動によるキャッシュ・フロー		173,526
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	42,622
	国庫補助金等による収入		0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 42,622
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	26,810
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,810
	資金増加額(又は減少額)		104,094
	資金期首残高		1,159,047
	資金期末残高		1,263,141

平成29年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地建物		207,781,579	
ロ	構築物	180,809,000		
	減価償却累計額	<u>△ 99,307,088</u>	81,501,912	
ハ	構築物	4,658,954,793		
	減価償却累計額	<u>△ 3,557,599,243</u>	1,101,355,550	
ニ	機械及び装置	838,593,174		
	減価償却累計額	<u>△ 678,142,995</u>	160,450,179	
ホ	工具器具及び備品	13,055,000		
	減価償却累計額	<u>△ 2,805,894</u>	10,249,106	
ヘ	車両運搬具	6,111,758		
	減価償却累計額	<u>△ 3,708,020</u>	2,403,738	
ト	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			1,563,742,064
(2)	無形固定資産			
イ	借地権		309,394	
ロ	電話加入権		<u>161,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>470,994</u>
	固定資産合計			1,564,213,058
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,263,140,930
(2)	未収金		33,020,255	
	貸倒引当金		<u>△ 2,569,805</u>	30,450,450
(3)	貯蔵品			0
(4)	その他流動資産			<u>1,253,780</u>
	流動資産合計			<u>1,294,845,160</u>
	資産合計			<u><u>2,859,058,218</u></u>





# 平成 28 年度八千代町水道事業注記表

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

## I. 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具、器具及び備品 4～10 年

車輛運搬具 5～6 年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内	3,780,000 円
<u>1年超</u>	<u>945,000 円</u>
計	4,725,000 円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成 28 年 6 月に、平成 27 年 12 月分から平成 28 年 3 月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金 1,861,062 円、法定福利引当金 325,996 円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

平成 28 年において不納欠損による損失 475,000 円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩す。

# 平成 29 年度八千代町水道事業注記表

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

## I. 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具、器具及び備品 4～10 年

車輛運搬具 5～6 年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内	945,000 円
<u>1年超</u>	<u>0 円</u>
計	945,000 円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成 29 年 6 月に、平成 28 年 12 月分から平成 29 年 3 月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金 2,127,000 円、法定福利引当金 395,000 円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

平成 29 年において不納欠損による損失 101,000 円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩す。

平成29年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円			円
1.水道事業収益		473,546	467,818	5,728				
1.営業収益		435,619	427,105	8,514				
	1.給水収益	413,730	405,607	8,123		1.水道料金	402,282	給水戸数 5,937戸 基本料金 φ 13mm 74,140,000 φ 20mm 73,512,000 φ 25mm 3,519,000 φ 40mm 1,938,000 φ 50mm 1,469,000 φ 75mm 492,000 従量料金 φ 13mm 85,860,000 φ 20mm 102,060,000 φ 25mm 13,608,000 φ 40mm 14,904,000 φ 50mm 23,328,000 φ 75mm 7,452,000
						2.量水器使用料	11,448	給水戸数 5,937戸 φ 13mm 4,236,000 φ 20mm 6,534,000 φ 25mm 263,000 φ 40mm 176,000 φ 50mm 172,000 φ 75mm 67,000
	2.受託給水 工事収益	1	1			1.受託給水 工事収益	1	

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
3. その他の 営業収益		21,888	21,497	391		1. 手数料	425	設計審査手数料 50,000 工事検査手数料 100,000 道路占用申請書類作成手数料 250,000 指定工事店指定手数料 25,000
						2. 他会計負担金	12,553	消火栓維持管理負担金 4,590,000 下水道事務負担金 2,805,000 管理職人件費及び需用費負担金 5,158,000
						3. 加入金	8,910	φ13mm 35件 5,670,000 φ20mm 15件 3,240,000
2. 営業外収益		37,925	40,711		2,786			
	1. 他会計補助金	0	0			1. 他会計補助金	0	上水道高料金対策による一般会計繰入金
	2. 受取利息 及び配当金	295	313		18	1. 預金利息	295	預金受取利息
	3. 長期前受 金戻入	27,373	30,072		2,699	1. 長期前受金戻入	27,373	国庫補助金相当額 21,657,000 国庫補助金相当額(除却分) 149,000 県費補助金相当額 3,938,000 県費補助金相当額(除却分) 26,000 町工事負担金 1,603,000
	4. 雑収益	10,257	10,326		69	1. 雑の 収益	10,257	量水器売却 21,000 県西用水電気料 65,000 漏水損害賠償金 100,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替 及び工事補償金 5,000,000 農業集落排水事業に伴う配水管布設替 及び工事補償金 5,000,000 中央土地区画整理事業に伴う配水管布設替 及び工事補償金 1,000 道路改良工事に伴う配水管布設替工事補償金 1,000 福島原発事故に伴う賠償金 69,000
3. 特別利益		2	2					
	1. 過年度損 益修正	1	1			1. 過年度損 益修正	1	
	2. その他 特別利益	1	1			1. その他 特別利益	1	

支 出

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円			円
1.水道事業費用		389,188	388,212	976				
1.営業費用		364,179	359,423	4,756				
	1.原水費	90,968	88,110	2,858		1.備消品費	20	蛍光灯その他
						3.手数料	330	原水水質検査手数料
						4.修繕費	3,640	4号取水井浚渫工事
						5.動力費	9,667	取水場電気料
						6.受水費	77,311	自家発電用軽油代
								県西用水受水費
	2.浄水費	44,317	43,741	576		1.備消品費	230	PH標準液・標準液用粉末
								水質設備性能維持定期交換部品
						2.委託料	10,002	電気保安業務
								着水井・沈殿池清掃消毒業務
								浄水設備保守業務(機械)
								浄水場故障・不具合緊急出動処置業務
								水質計器保守点検業務
								電気・計装保守点検業務
								水道施設台帳(電子化)加除修正業務
								浄水場・取水場等運転管理業務
								PACポンプ吸込配管清掃業務
								データログプリンター印刷管理業務
						3.手数料	504	浄水水質検査手数料
								検便手数料
						4.修繕費	15,241	急速ろ過器ろ材交換・修繕
								急速ろ過器1系2系電磁弁・1号原水仕切弁交換工事
								急速ろ過器ループシーラタンク交換工事(No.2)
								フロキュレーター分解整備工事(1-2)
								沈殿池促進弁交換工事(1-3・2-1・2-2)
								データログ信号履歴バンキング機能追加工事
								機械棟屋上防水工事
						5.動力費	9,228	浄水場電気料
						6.薬品費	8,612	ポリ塩化アルミニウム
								次亜塩素酸ナトリウム
								遊離残留塩素測定用試薬
						7.材料費	500	修繕材料

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
						1. 備 消 品 費	270	事務用消耗品 70,000 修理用器具工具 100,000 緊急給水用備消耗品 100,000
						2. 委 託 料	18,069	配水池清掃消毒業務(No.2) 1,000,000 量水器取替業務 345,000 農業集落排水事業に伴う配水管布設替工事 設計業務委託 1,000,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事 設計業務委託 1,000,000 緊急遮断弁点検業務 162,000 配水管地下使用に伴う測量委託 100,000 配水管・給水管台帳管理システム委託 558,000 配水管・給水管データ更新業務 1,570,000 配水管布設年度データ入力業務 3,471,000 公共工事に伴う配水管布設替工事設計業務委託 1,000,000 配水管管網計算業務委託 5,530,000 配水管等管理業務委託 2,333,000
						3. 賃 借 料	120	配水管の地下使用に伴う賃借料
						4. 修 繕 費	20,219	公共下水道事業に伴う配水管布設替工事 4,000,000 農業集落排水事業に伴う配水管布設替及び仮設工事 4,000,000 公共工事に伴う配水管布設替工事 5,000,000 配水管漏水及び制水弁等修繕工事 4,000,000 非常用自家発電機分解整備工事 3,219,000
						5. 路 面 復 旧 費	1,000	配水管工事に伴う復旧費
						6. 動 力 費	6,779	配水ポンプ電気料
						7. 材 料 費	700	修繕材料
						8. 保 険 料	290	管理棟・収容品 57,825 取水施設・収容品 9,750 水道施設・収容品 63,536 沈澱池上屋 3,029 車庫・倉庫 2,328 着水井・沈澱池・混和池、排水・排泥池 10,475 機械室・流量計及び遮断弁室 7,473 水道賠償責任保険(Aタイプ) 135,000
	3. 配 水 費	47,447	38,565	8,882				

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
	4. 受託給水費 工事費	1	1			1. 工事請負費	1	
						1. 給料	15,573	4人分
						2. 手当等	9,134	管理職手当 532,000 扶養手当 528,000 通勤手当 237,000 時間外勤務手当 359,000 期末手当 2,596,000 勤勉手当 1,713,000 職員退職手当組合負担金 2,894,000 児童手当 275,000
						3. 賞与引当金額 繰入	2,106	賞与繰入
						4. 賃金	1,507	臨時職員賃金 1,507,000
						5. 法定福利費	4,575	共済組合負担金 3,851,000 公務災害補償基金負担金 46,000 追加費用 365,000 共済組合事務費 43,000 臨時職員社会保険料 240,000 臨時職員雇用保険料 20,000 臨時職員労災保険料 8,000 特定健診 2,000
	5. 総係費	66,351	67,379		1,028	6. 法定福利費額 引当金額繰入	387	共済組合負担金繰入
						7. 旅費	170	普通旅費
						8. 被服費	32	現場管理用
						9. 備用品費	922	コピー用紙 23,000 コピートナー 50,400 レーザープリンタトナー 38,880 共用物品 7,000 ファイル及びバインダー 20,000 新聞代 36,000 参考図書代 14,000 自動車用オイル代 24,000 管理棟消耗品 9,000 パソコン用品 15,000 事務用品 15,000

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金 額	
								清掃用具 10,000 蛍光灯 15,000 上下水道統合システム備用品 263,000 口座振替データ伝送用備用品 52,000 水道事業普及啓発活動用消耗品 22,000 中量ラック購入 307,000
						10. 燃 料 費	195	公用車ガソリン代
						11. 光 熱 水 費	107	ガス代 54,000 下水道使用料 53,000
						12. 食 糧 費	1	諸会議賄
						13. 印 刷 製 本 費	1,288	納入通知書兼領収書 195,000 口座振替不能通知書 130,000 督促状 150,000 使用水量のお知らせ(ロール紙) 713,000 封筒印刷 100,000
						14. 通 信 運 搬 費	1,311	電話料 216,000 電話回線使用料 420,000 郵便料 600,000 放送受信料 27,000 携帯電話料 48,000
						15. 委 託 料	26,052	夜間警備業務 5,120,000 電算処理業務 5,596,000 検針等業務 13,414,000 窓・床清掃業務 194,000 除草作業業務 983,000 地方公営企業会計制度に関する支援業務 700,000 口座データ伝送システム保守点検 45,000
						16. 手 数 料	1,283	口座振替手数料 700,000 口座データ伝送月間基本手数料 65,000 コンビニ収納取扱手数料 518,000
						17. 賃 借 料	111	駐車料 38,000 有料道路通行料 73,000
						18. 研 修 費	296	日本水道協会研修会参加負担金 246,000 各種研修会出席負担金 50,000
						19. 修 繕 費	391	車検整備料 186,000 法定定期点検整備料 5,000 自動車及び備品修繕 200,000

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金額	
						20. 交 際 費	10	
						21. 負 担 金	143	日本水道協会負担金 83,000 日本水道協会関東支部負担金 17,000 日本水道協会茨城県支部負担金 13,000 茨城県南西地域広域的水道 整備促進協議会負担金 10,000 その他の負担金 20,000
						22. 保 険 料	113	自賠責保険 50,000 自動車損害共済分担金 63,000
						23. 公 課 費	44	自動車重量税 44,000
						24. 貸 倒 引 当 金 繰 入	600	貸倒引当金繰入
	6. 減 価 償 却 費	112,745	119,289		6,544	1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	112,745	建物 3,497,000 構築物 92,500,000 機械及び装置 14,624,000 車両運搬具 540,000 工具・器具及び備品 1,584,000
	7. 資 産 減 耗 費	2,350	2,338	12		1. 固 定 資 産 除 却 費	2,349	固定資産除却費
2. た な 卸 資 産 減 耗 費						1	たな卸資産のき損滅失による除却費	
2. 営業外費用		15,008	18,788		3,780			
	1. 支 払 い 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,622	4,218		596	1. 企 業 債 利 息	3,621	企業債支払い利息
						2. 借 入 金 息	1	
	2. 雑 支 出	130	130			1. 不 用 品 売 却 原 価	30	
						2. そ の 他 雑 支 出	100	
	3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,256	14,440		3184	1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,256	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 区 分		金 額	説 明
				増	減				
3. 特別損失		1	1						
	1. 過年度損益 修正損	1	1			1. 過年度損益 修正損	1		
	2. そ の 他 特別損失	0	0			2. そ の 他 特別損失	0		
4. 予備費		10,000	10,000						
	1. 予 備 費	10,000	10,000			1. 予 備 費	10,000		

資本的収入及び支出

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.資本的支出		千円 72,849	千円 75,457	千円	千円 2,608		千円	円
1.建設改良費		46,039	24,077	21,962				
	1. 施 設 費	41,897	22,890	19,007		1. 委 託 料	2,134	中央土地区画整理事業に伴う配水管 布設工事設計委託料 2,134,000
						2. 工 事 請 負 費	39,763	区画整理地内配水管布設工事 5,000,000 次亜注入機コントローラー更新工事 2,916,000 取水ポンプ交換工事(No.2) 4,288,000 モールド変圧器盤内機器更新工事 9,699,000 配水ポンプ盤内機器更新工事(No.1) 5,260,000 真空ポンプ交換工事(No.1、2) 1,458,000 ろ過ポンプ交換工事(No.4) 1,534,000 浄水場内ITV監視システム設置工事 9,608,000
	2. 資 産 購 入 費	4,140	1,185	2,955		1. 用 地 費	1	
						2. 量 水 器 費	1,138	量水器 φ13mm 151個 572,000 φ20mm 91個 492,000 249個 φ25mm 5個 30,000 φ40mm 2個 44,000
						3. 車 輛 費	3,000	
						4. 備 品 費	1	
	3. 事 務 費	2	2			1. 旅 費	1	
						2. 賃 借 料	1	
2.企業債償還金		26,810	51,380		24,570			
	1. 企業債償還金	26,810	51,380		24,570	1. 企業債償還金	26,810	